

**平成 27 年度戦略研究 「健康医療分野のデータベースを用いた戦略研究」
中間評価について（報告）**

1. 経緯

- 「健康医療分野のデータベースを用いた戦略研究」については、平成27年度に4名の研究代表者を採択（うち1名は条件付き採択）したことを第90回科学技術部会（平成27年7月17日開催）において報告した。
- 研究期間は平成27年度から平成28年度までの2年間（条件付き採択にした1件は1年間）であるが、戦略研究の規定に基づき平成27年度末に中間評価を行った。

2. 評価結果について

- 平成28年3月17日に開催された第50回戦略研究企画・調査専門検討会において、研究班から提出された中間報告様式及び研究代表者によるプレゼンテーション内容に基づき中間評価を行った。
- 戦略研究の評価指針に基づき審議を行った結果、3課題については平成28年度も継続し、原則1年間としていた1課題についても平成28年度まで研究期間を延長することとした。
- なお、評価に際して委員から指摘されたコメントは取りまとめの上、各研究代表者にフィードバックを行い平成28年度の研究実施計画策定のために活用いただくこととした。

3. 戦略研究企画・調査専門検討会でのフォローアップについて

- 平成28年度中に研究状況をモニタリングするとともに、年度末に成果報告を行う予定。

課題名	大規模データを用いた運動器疾患・呼吸器疾患・がん・脳卒中等の臨床疫学・経済分析
研究代表者	康永 秀生（東京大学大学院医学系研究科教授）
研究期間	2年間（平成27年度～平成28年度）
研究目的	大規模保健医療データベースを用いて、以下の網羅的・包括的な分析を行うことを目的とする。 (1) 個々の医療技術の効果と費用の分析 (2) 医療サービス提供の量・質および効率性に関する分析
研究概要	DPCデータ等を用い、全17のRQに対する分析を実施する。 <RQ1>ガイドライン普及と遵守 （ガイドライン遵守状況とアウトカムへの影響） <RQ2>ロコモティブ・シンドローム （外来・入院患者の増加状況、アウトカムに与える要因、運動器疾患にかかる医療費） <RQ3>高齢者骨折 （骨折による入院頻度、在院死亡率、術後合併症、入院医療費） 等
進捗状況・次年度の見通し	・40編の論文がアクセプト済み。その他32編の論文を投稿中(2月29日現在)。28年度までの研究期間中に100編以上のoriginal article投稿を目標とする。 ・当初計画の12個のRQに加え、5個のRQを追加。 ・データベースの維持管理のためにサーバーを増強し、オンサイト利用者のためのシンクライアント端末を既存の6基から9基に増設。 ・28年度に「戦略研究シンポジウム」を開催し、研究成果を公表予定。 ・「大規模データベース研究センター(仮称)」設置に向けた具体策を策定予定。
評価コメント	・研究を進めるスピードが非常に速く、成果物の量が極めて多い。 ・シンクライアント端末の増設も可能となっているため、今後も期待できる。 ・研究参加者に対する教育効果は高い。 ・他研究者へのデータ活用の標準化に向けた検討が必要。 ・研究デザインやデータ解析手法においては、従来の方法を超えるものではない。新規性についてさらなる検討が必要。 ・倫理審査は包括で行っており、個別のテーマについては倫理審査を経ていないと思われる。どのような進め方が適切か確認が必要。

課題名	高齢者医療の適正化推進に向けたエビデンス診療ギャップの解明 －京都大学オンサイトセンターにおけるナショナル・データベース (NDB) の活用
研究代表者	中山 健夫 (京都大学大学院医学研究科教授)
研究期間	2年間(平成27年度～平成28年度)
研究目的	National Database (NDB)をはじめとする複数の既存データベースを利用し、共通のストラテジーにより3つの個別テーマおよび包括的テーマのリーサーチクエスチョンを検討する観察研究である。また、医療経済評価を実施する。さらに、データベース間の相互参照によるバリデーション研究を実施する。
研究概要	NDBをはじめとする複数のデータベースを利用し、以下の4テーマについて分析。 1)高齢患者における不適切処方薬の使用実態に関する研究(不適切処方班) 2)高齢患者におけるがん診療の実態に関する研究(がん治療班) 3)高齢慢性腎臓病患者における診療の質の定量的評価(CKD班) 4)終末期高齢者に行われた医療(終末期医療班) 上記の各テーマの課題について知見を導出するとともに、それぞれのリーサーチクエスチョンを解決する過程でバリデーション研究を実施。
進捗状況・ 次年度の見通し	・オンサイトリーサーチセンターの稼働はやや遅れたが2月17日より試行的利用が開始。NDBデータの入手は、3月～4月にずれ込む予定。データ入手後に解析を進める。研究に必要な作業は研究期間内に完了できる見込み。 ・外部講師を招き「厚生労働省戦略研究特別セミナー」を2回実施。 ・初年度のバリデーション研究レビューに基づき、NDBデータと民間含む既存のデータベースの比較を通して、多様な医療データベースの発展・活用方策を提示予定。
評価コメント	・オンサイトリーサーチセンターの利用体制づくりに貢献しており、同センターの今後の活用が期待できる。 ・各WGの連携が良く、体制が組織的である。若手研究者が参加している点も評価できる。 ・NDBデータ活用に苦戦しているが、その原因は何か。スムーズな活用システムの開発が必要。 ・NDBを入手した後の分析を十分にできるかどうか検討が必要。 ・他の研究機関の研究者にノウハウをいかに伝えるか。教育的要素が不明。

課題名	地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ ー二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点ー
研究代表者	田宮 菜奈子 (筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野教授分野長)
研究期間	2年間(平成27年度～平成28年度)
研究目的	地域包括ケアのための効果的サービス提供のあり方を明らかにする。そのために研究等の基盤を整備し、地域包括ケアのために社会実装を行う。
研究概要	全国介護レセプトデータ、国民生活基礎調査データ等の各種データを用い、介護レセプト班、国民生活基礎調査班、中高年者縦断調査班、医療介護レセプト班の各班において研究を実施。 研究テーマ(一部) -指標としての重度要介護認定者における在宅日数 -訪問診療の継続期間とその決定要因に関する研究 -家族介護が女性の就労に与える影響 等
進捗状況・ 次年度の見通し	・2015年12月～2016年1月に二次利用データを入手、3月には全データ整備完了(予定)。全国介護レセプトデータ分析は記述統計に着手。国民生活基礎調査データ分析は主解析が終了した研究あり。 ・モデル市町村の拡大に伴いRQを追加。 ・2015年度に引き続き、二次データ利用・継続利用申請プロセスの記録とガイドライン作成を行う。 ・市町村における地域包括ケア等の実務担当者を対象とし、彼らの政策立案に資するべく、データリテラシー等の教育プログラム開発に着手予定。
評価コメント	・介護レセプトデータを利用している点に独自性がある。 ・地域包括ケアの多様な側面をデータ横断的に解析する意欲的な取り組みが評価できる。 ・アウトカムとして要介護度で良いのか、認定調査についてのデータの入手可能性の検討が必要。 ・ガイドライン化など、他の研究者の2次データ収集などを日本全国へわかりやすい表現で現場に役立つものにして頂けているとよい。 ・当該研究の今後の継続性、発展性が見えにくい。また、他の研究者による利活用の道筋が示されていない。

課題名	レセプト情報・特定健診等情報データベースを利用した医療需要の把握・整理・予測分析および超高速レセプトビッグデータ解析基盤の整備
研究代表者	満武 巨裕(医療経済研究機構 研究副部長)
研究期間	1年間(平成27年度)〈研究期間1年間延長〉
研究目的	超高速レセプトビッグデータ解析基盤を利用し、レセプト情報・特定健診等情報データベースの全データ、及び保険者から申請者らが収集した500万人規模の医療・介護データを活用し、医療・介護制度の質的向上を目指した分析と提言を行う。
研究概要	超高速レセプトビッグデータ解析基盤を利用し、NDBの全データ及び保険者から収集した500万人規模の医療・介護データを解析することで、以下の4テーマについて研究を行う。 1)次世代NDBデータ構築、FWA分析等による医療費適正化(大規模レセプト解析IT基盤整備・運用班) 2)診療エビデンスの明確化と治療方法の標準化(診療エビデンスと標準化班) 3)在宅の医療(訪問看護等を含む)と介護サービスの連携強化(医療と介護連携班) 4)医療費支出目標の推計、リスク構造調整の検討(リスク構造調整班)
進捗状況・次年度の見通し	・NDBデータの入手が当初計画より遅れているが、2月3日に承諾を得ており、近日中に授受予定。 ・「大規模レセプト解析IT基盤構築・運用班」「診療エビデンスと標準化班」「医療と介護連携班」は当初計画通りに実施。一方「医療・介護支出目標班」「リスク構造調整班」はデータ解析を次年度以降に実施するよう変更。 ・「大規模レセプト解析IT基盤構築・運用班」は保険者可視化ツールを実装済みであり、三重県庁職員、市町村国保の保健師へ無償でサービスを提供中。その他、三重県の在宅医療推進懇談会(三重県庁)へ医療・介護連携ツールおよび分析結果を提供予定。
評価コメント	・高速コンピューターを用いてNDBの可能性を引き出すことに挑んでいる点が評価できる。 ・大規模医療データの解析システムの構築においては、他の研究班と一線を画する新規性を有する。 ・行政へのツールとしてデータを提供しようとする点が評価できる。 ・学術論文のような研究倫理の枠組みと社会的情報発信との棲み分けといった部分についても検討が期待される。 ・論文化などの成果の達成ができるか。

戦略研究企画・調査専門検討会委員名簿

(50音順 敬称略)

- 川上 浩司 京都大学大学院医学研究科薬剤疫学分野 教授
- 黒川 清 政策研究大学院大学政策研究科 教授
- 真田 弘美 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻
老年看護学/創傷看護学分野 教授
- 津村 和大 川崎市立川崎病院 糖尿病内科部長・臨床研究支援部長
- 永井 良三 自治医科大学 学長
- 柳川 堯 久留米大学バイオ統計センター 客員教授
- 吉田 裕明 特定非営利活動法人日本医療政策機構 副代表理事
- 羽鳥 裕 日本医師会 常任理事